

令和4年度

丹波市公営企業会計決算審査意見書

丹波市水道事業会計

丹波市下水道事業会計

丹波市監査委員

丹 監 委 第 32 号
令和 5 年 8 月 21 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 藤 原 悟

令和 4 年度丹波市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 3 項の規定により、令和 4 年度丹波市公営企業会計の決算審査結果について、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算及び決算の状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	8
(5)	経営分析	10
(6)	財務分析	14
(7)	審査意見	16
2	下水道事業会計	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算及び決算の状況	20
(3)	経営成績	23
(4)	財政状態	26
(5)	経営分析	28
(6)	財務分析	31
(7)	審査意見	33

令和4年度 丹波市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 丹波市水道事業会計

令和4年度 丹波市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和5年6月7日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の審査にあたっては、関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて決算諸帳簿及び証拠書類との照合により、これら決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に沿って事業が行われているかについてなど、特に意を用いて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書、決算附属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、令和4年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

事業の経営状況等審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和4年度丹波市水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和4年度			令和3年度	令和2年度	類似団体
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績	
率							
年度末給水戸数	戸	26,168	210	0.8	25,958	25,923	—
年度末給水人口	人	61,051	△ 785	△ 1.3	61,836	62,608	—
年間総配水量 a	m ³	8,512,089	143,959	1.7	8,368,130	8,484,948	—
年間総有収水量 b	m ³	6,531,812	△ 74,866	△ 1.1	6,606,678	6,682,956	—
有収率 b/a×100	%	76.7	△ 2.3	—	79.0	78.8	82.56
一日配水能力 c	m ³	35,355	△ 1,286	△ 3.5	36,641	33,581	—
一日最大配水量 d	m ³	29,797	4,962	20.0	24,835	27,925	—
一日平均配水量 e	m ³	23,321	395	1.7	22,926	23,246	—
負荷率 e/d×100	%	78.3	△ 14.0	—	92.3	83.2	86.85
施設利用率 e/c×100	%	66.0	3.4	—	62.6	69.2	61.04
最大稼働率 d/c×100	%	84.3	16.5	—	67.8	83.2	70.29
職 員 数	人	23	2	9.5	21	22	—

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和3年度版による。

令和4年度末の給水戸数は26,168戸で、前年度に比べ210戸(0.8%)増加しているが、給水人口は61,051人で、785人(1.3%)の減少となっている。

年間総配水量は8,512,089m³で、前年度に比べ143,959m³(1.7%)の増加、年間総有収水量は6,531,812m³で、74,866m³(1.1%)の減少となっている。有収率については76.7%で、前年度に比べ2.3ポイント下回っている。類似団体における有収率は82.56%であり、本市は約5.9ポイント下回っている。

また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示す施設利用率は66.0%で、前年度より3.4ポイント上回り、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示す負荷率は78.3%で、14.0ポイント下回っている。一日配水能力に対する一日最大配水量を示す最大稼働率は84.3%で、16.5ポイント上回っている。これらの指標は、数値が高いほど効果的であるとされている。

なお、各投資効率の指数から見ると、類似団体の値は、負荷率が86.85%、施設利用率が61.04%、最大稼働率が70.29%である。類似団体と比較すると、本市の負荷率は類似団体の値を下回っているが、施設利用率及び最大稼働率の指数は類似団体の値を上回った結

果となっている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

（収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業収益	1,901,246	1,948,713,438	47,467,438	102.5	100.00	
第1項 営業収益	1,320,000	1,339,291,722	19,291,722	101.5	68.73	仮受消費税等 121,227,229円
第2項 営業外収益	581,246	608,718,616	27,472,616	104.7	31.24	仮受消費税等 1,806,154円
第3項 特別利益	0	703,100	703,100	-	0.03	仮受消費税等 1,926円

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 水道事業費用	2,158,840	2,041,977,126	0	116,862,874	94.6	100.00	
第1項 営業費用	1,961,907	1,864,618,652	0	97,288,348	95.0	91.31	仮払消費税等 62,491,795円
第2項 営業外費用	181,553	166,047,267	0	15,505,733	91.5	8.13	
第3項 特別損失	11,380	11,311,207	0	68,793	99.4	0.56	仮払消費税等 252,583円
第4項 予備費	4,000	0	0	4,000,000	0.0	0.00	

水道事業収益は、予算額 1,901,246,000 円に対し、決算額 1,948,713,438 円で、予算額に対する収入率は 102.5%、予算額に対し 47,467,438 円の増加となっている。この内訳は、営業収益が 19,291,722 円、営業外収益が 27,472,616 円、特別利益が 703,100 円それぞれ増加している。

水道事業費用は、予算額 2,158,840,000 円に対し、決算額 2,041,977,126 円で、予算額に対

する執行率は 94.6%である。この内訳として、営業費用が 1,864,618,652 円、営業外費用が 166,047,267 円、特別損失は 11,311,207 円となっている。不用額は 116,862,874 円で、内訳は、営業費用 97,288,348 円、営業外費用 15,505,733 円、特別損失 68,793 円、予備費 4,000,000 円となっている

(2) 資本的収入及び支出 (消費税等を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (資本的収入及び支出)

(収入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	862,164	682,702,437	△ 179,461,563	79.2	100.00	
第1項 企業債	466,000	319,600,000	△ 146,400,000	68.6	46.81	
第2項 繰入金	381,357	355,624,364	△ 25,732,636	93.3	52.09	
第3項 分担金及び負担金	14,807	7,478,073	△ 7,328,927	50.5	1.10	

(支出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不用額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	1,574,640	1,295,814,739	141,500	137,325,261	82.3	100.0	
第1項 建設改良費	844,640	566,130,781	141,500	137,009,219	67.0	43.69	仮払消費税等 47,768,848円
第2項 企業債償還金	730,000	729,683,958	0	316,042	100.0	56.31	

資本的収入は、予算額 862,164,000 円に対し、決算額 682,702,437 円で、収入率は 79.2% であり、予算額に対し 179,461,563 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 1,574,640,000 円に対し、決算額 1,295,814,739 円で、執行率は 82.3% であり、繰越額 141,500,000 円、不用額 137,325,261 円となっている。繰越額の内訳は、水道施設改修関連工事である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 613,112,302 円は、過年度分損益勘定留保資金 566,950,549 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 46,161,753 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,218,064,493	△ 171,429,412	△ 12.3	1,389,493,905	1,313,439,191
給水収益	1,212,831,986	△ 171,854,019	△ 12.4	1,384,686,005	1,309,130,991
受託工事収益	529,091	△ 441,821	△ 45.5	970,912	334,000
その他営業収益	4,703,416	866,428	22.6	3,836,988	3,974,200
営業費用	1,802,126,857	96,194,908	5.6	1,705,931,949	1,737,700,280
原水及び浄水費	343,364,411	38,398,703	12.6	304,965,708	309,009,188
配水及び給水費	192,737,093	76,632,122	66.0	116,104,971	121,207,277
受託工事費	5,118,000	△ 269,000	△ 5.0	5,387,000	404,000
総係費	194,149,154	570,266	0.3	193,578,888	201,797,324
減価償却費	1,019,725,010	△ 37,518,192	△ 3.5	1,057,243,202	1,066,535,992
資産減耗費	46,787,019	18,527,949	65.6	28,259,070	38,427,109
その他営業費用	246,170	△ 146,940	△ 37.4	393,110	319,390
営業利益(△損失)	△ 584,062,364	△ 267,624,320	△ 84.6	△ 316,438,044	△ 424,261,089
営業外収益	607,101,101	144,337,794	31.2	462,763,307	563,479,056
受取利息及び配当金	19,659,152	△ 1,855,449	△ 8.6	21,514,601	21,912,817
加入金	17,820,000	△ 7,800,000	△ 30.4	25,620,000	30,240,000
一般会計繰入金	257,104,021	165,382,729	180.3	91,721,292	183,055,823
補助金	0	0	—	0	0
長期前受金戻入	309,055,661	△ 10,856,604	△ 3.4	319,912,265	326,677,380
雑収益	3,462,267	△ 532,882	△ 13.3	3,995,149	1,593,036
営業外費用	153,125,641	1,026,938	0.7	152,098,703	177,265,605
支払利息及び 企業債取扱諸費	133,054,193	△ 17,293,775	△ 11.5	150,347,968	164,559,362
雑支出	20,071,448	18,320,713	1,046.5	1,750,735	12,706,243
経常利益(△損失)	△ 130,086,904	△ 124,313,464	△ 2,153.2	△ 5,773,440	△ 38,047,638
特別利益	701,174	△ 2,074,241	△ 74.7	2,775,415	0
特別損失	11,058,624	9,350,407	547.4	1,708,217	386,422
当年度純利益(△損失)	△ 140,444,354	△ 135,738,112	△ 2,884.2	△ 4,706,242	△ 38,434,060

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,218,064,493 円に対し、営業費用は 1,802,126,857 円で、営業収支は 584,062,364 円の損失となっている。これに営業外収益 607,101,101 円を加え、営業外費用 153,125,641 円を差引いた経常収支は 130,086,904 円の損失となっている。さらに特別利益 701,174 円を加え、特別損失 11,058,624 円を差し引いた 140,444,354 円が当年度純損失として計上されており、前年度の決算と比べると 135,738,112 円 (2,884.2%) 増加している。

(1) 収 益

営業収益は1,218,064,493円で、給水収益が99.6%を占めている。また、その他営業収益は4,703,416円で、その内訳は、材料売却収益387,916円、手数料4,305,900円、雑収益9,600円（納付済証明書手数料）である。

営業外収益は607,101,101円で、その内訳は、受取利息及び配当金19,659,152円、加入金17,820,000円、一般会計繰入金257,104,021円、長期前受金戻入309,055,661円、雑収益3,462,267円である。

(2) 費 用

営業費用は1,802,126,857円で、原水及び浄水費19.1%、配水及び給水費10.7%、総係費10.8%、減価償却費56.6%が主なものである。

営業外費用は153,125,641円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費133,054,193円、雑支出20,071,448円（消費税経理分等）である。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価を年度別で比較すると、次のとおりである。

第5表 供給単価・給水原価比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体
供給単価（円/m ³ ） a	209.45	209.59	208.47	168.46
給水原価（円/m ³ ） b	251.21	231.94	237.55	166.79
（給水原価の内訳）				
職員給与費	17.36	15.28	16.13	16.32
減価償却費	108.80	111.60	110.71	89.54
支払利息及び企業債取扱諸費	20.37	22.76	24.62	12.26
その他費用	104.68	82.30	86.09	48.67
a - b（円/m ³ ）	△ 41.76	△ 22.35	△ 29.08	1.67
回収率（%） a / b × 100	83.38	90.36	87.76	101.00

※ 供給単価=給水収益/年間総有収水量、給水原価=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間総有収水量

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和3年度版による。

令和4年度の供給単価は1 m³当たり209.45円、給水原価は251.21円で、前年度に比べ供給単価は0.14円減少し、給水原価は19.27円増加している。供給単価の減少は、給水人口が減少するとともに、分子にあたる給水収益が減少し、分母である有収水量も減少したことが主な要因である。また、給水原価の増加は、営業費用が増加したことによるものである。

また、回収率は、前年度から 6.98 ポイント低下して 83.38%になっており、類似団体の回収率 101.00%と比べると、本市は 17.62 ポイント下回っている。

4 財政状態

令和4年度末の水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	24,494,376,838	△ 439,817,838	△ 1.8	24,934,194,676	25,564,717,315
有形固定資産	22,927,668,572	△ 599,135,047	△ 2.5	23,526,803,619	24,155,054,958
無形固定資産	67,029,757	59,388,700	777.2	7,641,057	9,912,357
投資その他資産	1,499,678,509	99,928,509	7.1	1,399,750,000	1,399,750,000
流動資産	4,260,548,953	△ 46,813,778	△ 1.1	4,307,362,731	4,223,860,536
現金預金	3,731,412,535	△ 73,946,617	△ 1.9	3,805,359,152	3,426,387,022
未収金	496,570,190	25,524,099	5.4	471,046,091	770,833,156
貯蔵品	15,566,228	1,008,740	6.9	14,557,488	13,140,358
前払金	16,500,000	600,000	3.8	15,900,000	13,000,000
その他流動資産	500,000	0	0.0	500,000	500,000
資産合計	28,754,925,791	△ 486,631,616	△ 1.7	29,241,557,407	29,788,577,851
固定負債	8,486,834,539	△ 390,097,154	△ 4.4	8,876,931,693	9,383,115,651
企業債	8,400,538,809	△ 388,756,954	△ 4.4	8,789,295,763	9,295,479,721
引当金	86,295,730	△ 1,340,200	△ 1.5	87,635,930	87,635,930
流動負債	1,112,589,489	△ 9,470,163	△ 0.8	1,122,059,652	1,184,996,223
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	708,356,954	△ 21,327,004	△ 2.9	729,683,958	692,969,064
未払金	234,709,623	17,937,909	8.3	216,771,714	313,087,471
前受金	0	0	—	0	0
引当金	8,800,000	△ 1,201,000	△ 12.0	10,001,000	11,500,000
その他流動負債	160,722,912	△ 4,880,068	△ 2.9	165,602,980	167,439,688
繰延収益	5,833,383,089	△ 292,420,309	△ 4.8	6,125,803,398	6,412,342,772
繰延収益	5,833,383,089	△ 292,420,309	△ 4.8	6,125,803,398	6,412,342,772
負債合計	15,432,807,117	△ 691,987,626	△ 4.3	16,124,794,743	16,980,454,646
資本金	10,867,083,822	345,800,364	3.3	10,521,283,458	10,207,937,757
資本金	10,867,083,822	345,800,364	3.3	10,521,283,458	10,207,937,757
剰余金	2,455,034,852	△ 140,444,354	△ 5.4	2,595,479,206	2,600,185,448
資本剰余金	1,055,164,183	0	0.0	1,055,164,183	1,055,164,183
利益剰余金	1,399,870,669	△ 140,444,354	△ 9.1	1,540,315,023	1,545,021,265
資本合計	13,322,118,674	205,356,010	1.6	13,116,762,664	12,808,123,205
負債資本合計	28,754,925,791	△ 486,631,616	△ 1.7	29,241,557,407	29,788,577,851

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 28,754,925,791 円で、前年度に比べ 486,631,616 円 (1.7%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 24,494,376,838 円、流動資産が 4,260,548,953 円である。

固定資産は、前年度に比べ 439,817,838 円 (1.8%) の減少となっている。これは固定資産の取得よりも、減価償却による資産の減少の方が大きかったこと等によるものである。

流動資産は、前年度に比べ 46,813,778 円 (1.1%) の減少となっている。これは、現金預金が 73,946,617 円 (1.9%) 減少し、未収金が 25,524,099 円 (5.4%) 増加したこと等によるものである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 8,486,834,539 円、流動負債が 1,112,589,489 円、繰延収益が 5,833,383,089 円である。

固定負債は、前年度に比べ 390,097,154 円 (4.4%) の減少となっている。これは、固定負債から流動負債に振り替えられた企業債 (令和 5 年度償還分) が、令和 4 年度新規借入額を上回ったこと等によるものである。なお、令和 4 年度末での企業債残高は 9,108,895,763 円で、前年度に比べ 410,083,958 円減少している。

流動負債は 9,470,163 円 (0.8%) の減少となっている。これは、企業債が減少したこと等によるものである。

繰延収益は 292,420,309 円 (4.8%) の減少となっている。これは、新たに繰延収益に計上する補助金等の活用がなく、さらに、これまでの補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分を長期前受金収益化額として計上したことによる。

(3) 資 本

資本の合計は 13,322,118,674 円で、前年度に比べ 205,356,010 円 (1.6%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 10,867,083,822 円、剰余金が 2,455,034,852 円である。

資本金は、前年度に比べ 345,800,364 円 (3.3%) の増加となっている。これは、一般会計からの出資金 345,800,364 円を新たに受け入れ、自己資本金が増加したためである。

剰余金は、前年度に比べ 140,444,354 円 (5.4%) の減少となっている。これは、利益剰余金を当年度純損失の補てんに充てたことによる。

5 経営分析

(1) 経営比率

水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.14	△ 1.14	△ 1.50
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.05	0.05
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 47.95	△ 22.77	△ 32.30

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和4年度は前年度の△1.14%から△2.14%と、1.0ポイント下回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和4年度は前年度の0.05ポイントから0.04ポイントと、0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和4年度は△47.95%で、前年度に比べ25.18ポイント下回っている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	6,670	7,210	7,187
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	71,651	99,250	87,563
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	9.3	7.3	8.2

令和4年度の平均給与は6,670千円であり、前年度に比べ540千円(7.5%)減少し、労働生産性については、27,599千円(27.8%)減少している。一方、労働分配率については2.0ポイント上回っている。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員1人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第9表 労働生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体
職員1人当たり有収水量 (m ³)	384,224	471,906	445,530	398,423
職員1人当たり営業収益 (千円)	71,651	99,250	87,563	69,668
職員1人当たり給水人口 (人)	3,591	4,417	4,174	3,586

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和3年度版による。

令和4年度の職員1人当たりの有収水量は384,224 m³で、前年度に比べ18.6%減少している。また、職員1人当たりの営業収益は71,651千円で、前年度に比べ27.8%減少している。さらに、職員1人当たりの給水人口は3,591人で、前年度に比べ18.7%減少している。類似団体と比較すると、職員1人当たり有収水量は下回っているが、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり給水人口は上回っている。

次に、職員1人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和4年度の基本給は前年度に比べ3.3%減少、手当は33.0%増加している。これは、職員異動等による変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は1.6歳、平均勤続年数は1.5年減少している。

第10表 職員の平均給与

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
全職員	基本給 (円)	288,915	298,848	316,733
	手 当 (円)	65,951	49,570	61,293
	平均年齢 (歳)	38.6	40.2	42.3
	平均勤続年数 (年)	15.7	17.2	20.2

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第11表 収益分析表

(単位：%)

分析項目・算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体	備考
[総収支比率] $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	92.9	99.7	98.0	112.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	93.3	99.7	98.0	112.1	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	67.8	81.7	75.6	98.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和3年度版による。

収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率92.9%、経常収支比率93.3%、営業収支比率67.8%で、前年度に比べ総収支比率は6.8ポイント、経常収支比率は6.4ポイント、営業収支比率は13.9ポイントと、それぞれ下回っている。

(3) 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は次のとおりである。

第12表 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体	備考
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	48.4	45.8	44.0	49.14	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和3年度版による。

一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。令和4年度は、前年度に比べ2.6ポイント上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第13表 財務分析表

(単位：%)

分析項目・算式		令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似団体	備 考
構成比率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	66.6	65.8	64.5	65.3	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	85.2	85.3	85.8	88.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	29.5	30.4	31.5	30.6	総資本額（負債＋資本）と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財務比率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	88.6	88.7	89.4	92.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	127.9	129.6	133.0	135.5	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	382.9	383.9	356.4	281.5	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	380.0	381.1	354.2	272.3	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

※ 類似団体：「給水人口5万人～10万人未満の事業所の全国平均」：水道事業経営指標 令和3年度版による。

※ 公営企業会計制度の見直しにより、従前の数値と比較できるように平成26年度以降は算式が変更されている。

【構成比率】

自己資本構成比率は66.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。固定資産構成比率は85.2%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。固定負債構成比率は29.5%で、前年度から0.9ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、固定資産構成比率は昨年と比較すると微減であり、自己資本構成比率及び固定負債構成比率は昨年より改善していることから、経営の安定性は向上したと言える。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は88.6%で、前年度に比べ0.1ポイント下回り、類似団体より3.7ポイント低位にある。また、固定比率は127.9%で前年度に比べ1.7ポイント下回り、財政の安全性については前年度に比べ改善している。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ382.9%と380.0%であり、前年度に比べ、流動比率は1.0ポイント、酸性試験比率（当座比率）は1.1ポイント下回っている。

流動比率では理想とされる200%以上を大きく上回っているが、昨年度より1.0ポイント悪化している。これは、分母にあたる流動負債が9,470,163円（0.8%）減少し、分子にあたる流動資産が46,813,778円（1.1%）減少したことによる。流動負債の減少は、企業債の減少が主な要因である。また、流動資産の減少は、未収金が増加し、現金預金が減少したことが主な要因である。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、いずれも流動性を表す指標であり、理想とされる各指標（200%、100%）を上回っているため、短期債務の支払い能力は高い状況にあることを示している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

資金面では、本決算によると、供給単価の 209.45 円に対し、給水原価は 251.21 円で、給水に係るコスト（給水原価）を給水収益で賄えていない。

給水原価の主な構成を見ると、減価償却費が 43.3%を占めており、前年度に比して 2.8 円（2.5%）減少した 108.80 円となっている。減価償却費以外の経費においては、職員給与費で 2.08 円（13.6%）増加、支払利息及び企業債取扱諸費で 2.39 円（10.5%）減少、その他費用で 22.38 円（27.19%）増加している。

一方、給水人口は前年度から 785 人（1.3%）減少し、平成 22 年度から減少の一途をたどっている。今後も人口増加が期待できない中で、水需要も減少傾向になることが予測されるため、給水収益の増加は厳しい状況である。当年度は営業収益が減少する一方で、エネルギー価格等の高騰により営業費用が増加し、営業損失が増加した。それに伴い経常損失及び純損失が大幅に増加している。人口動向や景気等の社会情勢を常に把握し、的確な水需要予測に努めるとともに、縮減可能な費用を徹底して削減する等、コスト意識を高く持ちながら経営状態の健全化に努められたい。

次に、本市の有収率は 76.7%で、前年度から 2.3 ポイント下回っており、類似団体の有収率 82.56%と比較すると、約 5.9 ポイント低位にある。無効水量の大きな原因である老朽化した管路の漏水防止対策が喫急の課題となっていることから、抜本的な対策を講じられたい。

(2) 水道料金未収金の回収について

各年度末の水道料金未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率	未収額 増加率
				過年度収納率	
令和4年度	53,916,254	27,567,695	26,348,559	97.9	△4.9
				46.0	
令和3年度	56,718,799	25,577,890	31,140,909	98.3	4.5
				36.6	
令和2年度	54,254,266	18,963,011	35,291,255	98.7	△21.2
				43.3	

令和4年度の未収額は、当年度末現在において 53,916,254 円である。過年度分の収納率は 46.0%で、前年度から 9.4 ポイント上回り、未収額は前年度に比べ 4,792,350 円減少している。現年度分の収納率は 97.9%で、前年度から 0.4 ポイント下回り、未収額は前年度

に比べ1,989,805円増加している。未収合計額は前年度に比べ2,802,545円減少している。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」の開設から11年を経過し、料金収納率にその効果を確認することができるものの、依然として多額の未収金が残っており、健全な企業経営の障害となっている。引き続き委託業者と連携し、納付手段の選択肢を広げる等利便性の向上を図りつつ、効果的かつ確実な収納業務に努められたい。

また、不納欠損処分については、丹波市私債権の管理に関する条例に準拠して適正に処理されているが、その金額は3,969,302円で、前年度に比べ1,181,998円(42.4%)増加している。不能欠損に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止措置を取る等毅然とした姿勢で対応措置を講じ、水道使用者に負担の公平を失することのないよう、より一層努力されたい。

(3) たな卸資産の適正管理について

各年度末の貯蔵品の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	期末残高	入庫	入庫率	出庫 (減耗含む)	出庫率	減耗	減耗率	前年度比較増減率
令和4年度	15,566,228	10,593,165	42.1	9,584,425	38.1	104,749	0.7	6.9
令和3年度	14,557,488	9,899,549	43.0	8,482,419	36.8	121,130	0.8	10.8
令和2年度	13,140,358	8,823,670	40.0	8,911,905	40.4	0	0.0	△ 0.7

たな卸資産である貯蔵品の令和4年度末残高は、15,566,228円で、前年度比6.9%増加している。当年度に出庫したものを含めた期末残高に係る入庫の割合42.1%に対して、出庫の割合が38.1%と低くなっていることが要因である。

適切な在庫管理を念頭に取られているが、経年劣化による減耗等が発生している。今後においても、貯蔵品の活用により減耗の抑制に努められ、適切な在庫管理を図られたい。

最後に

「安全で安心な水の供給」「災害に強い強靱な水道の構築」「安定的な事業運営の持続」を三本柱として、水道水の安定供給に向けた基盤強化と経営改善、有収率の向上を目指し、老朽管の更新工事に重点を置き、市内 10 箇所、延長 4,154.9m の事業に取り組みました。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画通りの進捗が図られた。

本市は、中山間地域特有の地理的要件により、今なお多くの施設を抱えており、浄水場や配水池などの老朽化対策や、漏水多発箇所の老朽管路の更新など、今後も継続的に多くの資金が必要となることから、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。

「丹波市水道事業経営戦略」及び「丹波市水道施設長寿命化計画・管路更新計画」に基づいて各種施策に取り組まれているが、引き続き進捗管理及び分析を行い、実態に応じた柔軟な見直しを図りながら、更なる経営改善に向けた取組を鋭意実施されたい。

また、現下の厳しい状況の中、将来にわたって水道事業を持続的に経営していくには、事業に対する市民の理解と協力が必要不可欠であることから、水道事業の現状と将来のリスクへの対応等について、分かりやすい情報提供を行う等、より一層市民理解の促進に努められたい。

水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、安心・安全で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。当年度は厳しい寒波の影響で、凍結による水道管の破裂により宅内漏水が市内で多発し、計画断水の実施を余儀なくされた。今回の件を教訓にして、早期の予防的措置を講じるとともに、計画的に老朽管の更新工事を推進することで、断水という最悪の事態を招くことがないように、常にリスク回避を意識しながら業務に当たられたい。

今後とも、職員一人ひとりが経営意識を堅持し、より安定した経営基盤の確立と更なるサービスの向上を目指し、有収率の向上対策、効率的な施設整備及び管理、民間活力の活用等、経営の効率化に向けたコスト削減に徹底的に取り組み、市民の信頼に応えられる持続可能な事業運営となるよう努められたい。

2 下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度丹波市下水道事業における主な業務実績は、次のとおりである。

なお、平成27年度から一部適用していた地方公営企業法について、令和2年度からは全部適用している。

第1表 業務実績表

区 分	単 位	令和4年度			令和3年度	令和2年度
		実 績	対前年度比較		実 績	実 績
				率		
汚水処理件数	件	20,949	232	1.1	20,717	20,538
水洗化人口	人	51,018	△ 560	△ 1.1	51,578	52,052
汚水処理水量 a	m ³	6,220,378	△ 152,847	△ 2.4	6,373,225	6,510,068
有収水量 b	m ³	5,496,884	△ 127,624	△ 2.3	5,624,508	5,686,703
有収率 b/a×100	%	88.4	0.1	—	88.3	87.4
職 員 数	人	19	0	—	19	19

令和4年度末の汚水処理件数は20,949件で前年度に比べ232件(1.1%)増加しているが、水洗化人口は51,018人で、560人(1.1%)の減少となっている。

年間汚水処理水量は6,220,378m³で、前年度に比べ152,847m³(2.4%)減少し、年間総有収水量は5,496,884m³で、127,624m³(2.3%)の減少となっている。有収率については88.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）を含む）
 収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）
 （収入）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収 入 率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業収益	2,956,000	2,864,294,381	△ 91,705,619	96.9	100.00	
第1項 営業収益	1,276,497	1,318,508,622	42,011,622	103.3	46.03	仮受消費税等 117,820,140円
第2項 営業外収益	1,679,503	1,545,641,259	△133,861,741	92.0	53.96	仮受消費税等 24,238円
第3項 特別利益	0	144,500	144,500	-	0.01	仮受消費税等 4,781円

（支出）

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 下水道事業費用	3,039,890	2,854,649,930	0	185,240,070	93.9	100.00	
第1項 営業費用	2,646,206	2,483,904,287	0	162,301,713	93.9	87.01	仮払消費税等 64,800,864円
第2項 営業外費用	386,156	369,342,949	0	16,813,051	95.6	12.94	仮払消費税等 48,200円
第3項 特別損失	1,528	1,402,694	0	125,306	91.8	0.05	仮払消費税等 125,758円
第4項 予備費	6,000	0	0	6,000,000	0.0	0.00	

下水道事業収益は、予算額 2,956,000,000 円に対し、決算額 2,864,294,381 円で、予算額に対する収入率は 96.9%、予算額に対し 91,705,619 円の減少となっている。この内訳は、営業収益が 42,011,622 円の増加、営業外収益が 133,861,741 円の減少、特別利益が 144,500 円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算額 3,039,890,000 円に対し、決算額 2,854,649,930 円で、予算額に対する執行率は 93.9%である。この内訳として、営業費用が 2,483,904,287 円、営業外費用

が 369,342,949 円、特別損失は 1,402,694 円で過年度損益修正損である。不用額は 185,240,070 円で、内訳は、営業費用 162,301,713 円、営業外費用 16,813,051 円、特別損失 125,306 円、予備費 6,000,000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (消費税等を含む)

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (資本的収入及び支出)

(収入)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	収入率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的収入	2,668,000	2,193,772,860	△ 474,227,140	82.2	100.00	
第1項 企業債	1,640,900	1,347,000,000	△ 293,900,000	82.1	61.40	
第2項 他会計補助金	630,762	630,762,000	0	100.0	28.75	
第3項 補助金	372,000	174,311,250	△ 197,688,750	46.9	7.95	
第4項 分担金及び負担金	24,338	41,699,610	17,361,610	171.3	1.90	

(支出)

区 分	予 算 額 (千円)	決 算 額 (円)	繰越額 (千円)	不用額 (円)	執行率 (%)	決 算 構成比 (%)	備 考
第1款 資本的支出	3,536,030	3,030,407,984	279,500	226,122,016	85.7	100.00	
第1項 建設改良費	933,957	471,264,893	279,500	183,192,107	50.5	15.55	仮払消費税等 39,990,738 円
第2項 固定資産購入費	38,859	1,579,600	0	37,279,400	4.1	0.05	仮払消費税等 143,600 円
第3項 企業債償還金	2,563,214	2,557,563,491	0	5,650,509	99.8	84.40	

資本的収入は、予算額 2,668,000,000 円に対し、決算額 2,193,772,860 円で、収入率は 82.2% であり、予算額に対し 474,227,140 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 3,536,030,000 円に対し、決算額 3,030,407,984 円で、執行率は 85.7% であり、繰越額 279,500,000 円、不用額 226,122,016 円となっている。繰越額の内訳は、管渠改良工事 7,000,000 円及び処理場建設改良工事 272,500,000 円の 2 事業である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 836,635,124 円は、過年度分損益勘

定留保資金 782,284,418 円、当年度分消費税等資本的収支調整額 9,624,325 円及び引継金 44,726,381 円で補てんされている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績を年度別で比較すると、次のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金 額	対前年度差引額	増減率		
営業収益	1,200,688,482	△ 3,865,808	△ 0.3	1,204,554,290	1,196,970,045
下水道使用料	1,179,065,282	△ 18,737,108	△ 1.6	1,197,802,390	1,190,805,845
他会計負担金	20,511,000	15,158,000	283.2	5,353,000	4,960,000
その他営業収益	1,112,200	△ 286,700	△ 20.5	1,398,900	1,204,200
営業費用	2,419,103,423	△ 20,348,315	△ 0.8	2,439,451,738	2,471,740,436
管渠費	112,548,046	9,640,900	9.4	102,907,146	75,139,117
処理場費	478,828,328	25,683,856	5.7	453,144,472	410,580,952
総係費	163,910,452	1,286,784	0.8	162,623,668	159,058,704
減価償却費	1,650,049,420	△ 56,980,248	△ 3.3	1,707,029,668	1,814,432,273
資産減耗費	13,767,177	20,393	0.1	13,746,784	12,529,390
その他営業費用	0	0	—	0	0
営業利益(△損失)	△ 1,218,414,941	16,482,507	1.3	△ 1,234,897,448	△ 1,274,770,391
営業外収益	1,545,675,485	△ 158,537,990	△ 9.3	1,704,213,475	1,843,054,666
受取利息及び配当金	2,647,038	459,223	21.0	2,187,815	5,096,326
他会計補助金	625,883,000	△ 163,182,000	△ 20.7	789,065,000	677,229,000
長期前受金戻入	914,891,724	3,613,702	0.4	911,278,022	1,160,005,222
雑収益	2,253,723	571,085	33.9	1,682,638	724,118
営業外費用	325,507,770	△ 51,346,009	△ 13.6	376,853,779	428,567,360
支払利息及び 企業債取扱諸費	320,843,695	△ 52,527,815	△ 14.1	373,371,510	427,530,221
雑支出	4,664,075	1,181,806	33.9	3,482,269	1,037,139
経常利益(△損失)	1,752,774	△ 90,709,474	△ 98.1	92,462,248	139,716,915
特別利益	139,719	△ 53,651	△ 27.7	193,370	161,880
特別損失	1,276,936	560,271	78.2	716,665	443,324
当年度純利益(△損失)	615,557	△ 91,323,396	△ 99.3	91,938,953	139,435,471

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

当年度営業収益 1,200,688,482 円に対し、営業費用は 2,419,103,423 円で、営業収支は 1,218,414,941 円の損失となっている。これに営業外収益 1,545,675,485 円を加え、営業外費用 325,507,770 円を差引いた経常収支は 1,752,774 円の利益となっている。さらに特別利益 139,719 円を加え、特別損失 1,276,936 円を差し引いた 615,557 円が当年度純利益として計上されている。

(1) 収 益

営業収益は1,200,688,482円で、下水道使用料が98.2%を占めている。他会計負担金は20,511,000円で、雨水処理に係る一般会計負担金である。また、その他営業収益は1,112,200円で、その内訳は、督促手数料922,200円、指定工事店指定証等交付手数料190,000円である。

営業外収益は1,545,675,485円で、その内訳は、受取利息及び配当金2,647,038円、他会計補助金625,883,000円、長期前受金戻入914,891,724円、雑収益2,253,723円である。

特別利益は139,719円で、その内訳は過年度損益修正益47,818円、貸倒引当金戻入益91,901円である。

(2) 費 用

営業費用は2,419,103,423円で、管渠費4.7%、処理場費19.8%、総係費6.8%、減価償却費68.2%が主なものである。

営業外費用は325,507,770円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費320,843,695円、雑支出4,664,075円である。

特別損失1,276,936円は過年度損益修正損である。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

第5表 使用料単価・汚水処理原価

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (円/m ³) a	214.50	212.96	209.40
汚水処理原価 (円/m ³) b	171.90	151.34	176.89
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³) c	131.00	123.11	112.55
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³) d	40.90	28.23	64.34
a - b (円/m ³)	42.60	61.62	32.51
a - c (円/m ³)	83.50	89.85	96.85

※ 使用料単価=下水道使用料/年間総有収水量

汚水処理原価 (維持管理費) = (管渠費+処理場費+総係費)/年間総有収水量

汚水処理原価 (資本費) = (企業債利息+減価償却費)/年間総有収水量

※ 公営企業決算統計の算出方法に準拠した算出方法のため、雨水処理経費等の一般会計負担分を除いている。

令和4年度の使用料単価は1 m³当たり214.50円、汚水処理原価は171.90円である。汚水処理原価のうち、維持管理に係るものは131.00円、資本費に係るものは40.90円である。使用料単価と汚水処理原価 (維持管理費) の差は83.50円であり、維持管理費は全額を使用料で賄っており、その残額は資本費である減価償却費及び施設建設に係る企業債利息の

大部分に充てている。

4 財政状態

令和4年度末の下水道事業の財政状態を年度別で比較すると、次のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	令和2年度
	金額	対前年度差引額	増減率		
固定資産	44,044,969,435	△ 1,126,305,892	△ 2.5	45,171,275,327	45,735,181,480
有形固定資産	43,746,094,685	△ 1,223,484,141	△ 2.7	44,969,578,826	45,732,919,479
無形固定資産	1,131,000	△ 565,501	△ 33.3	1,696,501	2,262,001
投資その他資産	297,743,750	97,743,750	48.9	200,000,000	0
流動資産	3,226,401,062	△ 520,891,916	△ 13.9	3,747,292,978	3,337,583,817
現金預金	2,582,971,440	△ 500,674,824	△ 16.2	3,083,646,264	3,041,533,508
未収金	542,729,622	△ 105,917,092	△ 16.3	648,646,714	290,650,309
有価証券	0	0	—	0	0
貯蔵品	0	0	—	0	0
前払金	100,600,000	85,700,000	575.2	14,900,000	5,300,000
その他流動資産	100,000	0	0.0	100,000	100,000
資産合計	47,271,370,497	△ 1,647,197,808	△ 3.4	48,918,568,305	49,072,765,297
固定負債	18,019,516,125	△ 1,199,049,184	△ 6.2	19,218,565,309	20,370,328,800
企業債	18,019,516,125	△ 1,199,049,184	△ 6.2	19,218,565,309	20,370,328,800
引当金	0	0	—	0	0
流動負債	2,955,875,274	△ 356,596,527	△ 10.8	3,312,471,801	2,758,183,876
一時借入金	0	0	—	0	0
企業債	2,546,049,184	△ 11,514,307	△ 0.5	2,557,563,491	2,547,405,584
未払金	399,847,642	△ 345,454,510	△ 46.4	745,302,152	200,934,507
前受金	0	0	—	0	0
引当金	9,740,000	314,800	3.3	9,425,200	9,651,600
預り金	238,448	57,490	31.8	180,958	192,185
その他流動負債	0	0	—	0	0
繰延収益	21,265,387,426	△ 92,167,654	△ 0.4	21,357,555,080	21,006,215,459
長期前受金	30,198,953,649	717,737,435	2.4	29,481,216,214	28,242,867,663
収益化累計額	△ 8,933,566,223	△ 809,905,089	△ 10.0	△ 8,123,661,134	△ 7,236,652,204
負債合計	42,240,778,825	△ 1,647,813,365	△ 3.8	43,888,592,190	44,134,728,135
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
資本金	4,838,497,104	0	0.0	4,838,497,104	4,838,497,104
剰余金	192,094,568	615,557	0.3	191,479,011	99,540,058
資本剰余金	442,788	0	0.0	442,788	442,788
利益剰余金	191,651,780	615,557	0.3	191,036,223	99,097,270
資本合計	5,030,591,672	615,557	0.01	5,029,976,115	4,938,037,162
負債資本合計	47,271,370,497	△ 1,647,197,808	△ 3.4	48,918,568,305	49,072,765,297

※ 本表は消費税等を除いた数値である。

(1) 資 産

資産の合計は 47,271,370,497 円で、前年度に比べ 1,647,197,808 円 (3.4%) の減少となっている。資産の内訳は、固定資産が 44,044,969,435 円、流動資産が 3,226,401,062 円である。

固定資産は、前年度に比べ 1,126,305,892 円 (2.5%) の減少となっている。これは、新規取得した資産額に比べて、減価償却額が多かったことによる。

流動資産は、前年度に比べ 520,891,916 円 (13.9%) の減少となっている。これは、前払金が 85,700,000 円 (575.2%) 増加したものの、現金預金が 500,674,824 円 (16.2%) 減少し、未収金も 105,917,092 円 (16.3%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債の合計は 42,240,778,825 円で、内訳は固定負債が 18,019,516,125 円、流動負債が 2,955,875,274 円、繰延収益が 21,265,387,426 円である。

固定負債は、1,199,049,184 円 (6.2%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額が、新規借入額を上回ったためである。

なお、令和 4 年度末での企業債残高は 20,565,565,309 円で前年度に比べ 1,210,563,491 円減少している。

流動負債は 356,596,527 円 (10.8%) の減少となっている。これは、翌年度償還のために振替えた企業債の額及び未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、92,167,654 円 (0.4%) の減少となっている。

(3) 資 本

資本の合計は 5,030,591,672 円で、前年度に比べ 615,557 円 (0.01%) の増加となっている。資本の内訳は、資本金が 4,838,497,104 円、剰余金が 192,094,568 円である。

資本金は、前年度から増減がない。

剰余金は、前年度に比べ 615,557 円 (0.3%) の増加となっている。これは、当年度純利益計上によるものである。

5 経営分析

(1) 経営比率

下水道事業の経済性を判断するための経営比率は、次のとおりである。なお、経営資本とは、本来の経営活動のために使用された資本のことで、総資本（負債資本合計）から建設仮勘定と投資を控除したものである。

第7表 経営成績関連表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△ 2.60	△ 2.54	△ 2.61
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.03	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△ 101.48	△ 102.52	△ 106.50

経営資本営業利益率は、経営の効率性及び収益性を総合的に示すもので、数値が大きいほど効率性及び収益性が高くなる。また、当利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。令和4年度は、前年度に比べ0.06ポイント下回っている。

経営資本回転率は経営の効率性（投入された資本の回転速度）を示すもので、数値が高いほど資本が有効に活用されているため、効率性が高くなる。令和4年度は、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は経営の収益性を示すもので、数値が大きいほど収益性が高いことを示す。令和4年度は、前年度に比べ1.04ポイント上昇している。

平均給与と労働生産性及び労働分配率の関係を示したものは、次のとおりである。これは、職員1人当たりの労働生産性を判断する指標であり、それぞれ数値が高いほど労働生産性が高いとされている。

第8表 平均給与・労働生産性・労働分配率

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
平均給与（千円）	人件費/損益勘定職員数	7,336	7,031	6,571
労働生産性（千円）	営業収益/損益勘定職員数	85,763	80,304	79,798
労働分配率（%）	人件費/営業収益 × 100	8.6	8.8	8.2

令和4年度の平均給与は7,336千円で、前年度に比べ305千円（4.3%）増加し、労働生

産性は 85,763 千円で、前年度に比べ 5,459 千円（6.80%）増加している。

また、労働分配率は 8.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

労働生産性を示したものは、次のとおりである。職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、労働生産性を最も端的に表すものである。

第 9 表 労働生産性

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
職員 1 人当たり有収水量（m ³ ）	392,635	374,967	379,114
職員 1 人当たり営業収益（千円）	85,763	80,304	79,798
職員 1 人当たり水洗化人口（人）	3,644	3,439	3,470

令和 4 年度の職員 1 人当たりの有収水量は 392,635 m³で、前年度に比べ 4.7%増加している。営業収益は 85,763 千円で、前年度に比べ 6.8%増加している。水洗化人口は 3,644 人で、6.0%増加している。

次に、職員 1 人当たりの平均給与を示したものは、次のとおりである。令和 4 年度の平均の基本給は 314,374 円で、前年度に比べ 1.6%減少、手当は 44,939 円で、前年度に比べ 1.7%増加している。

また、職員の平均年齢は 45.6 歳、平均勤続年数は 19.1 年で、職員異動等の変動によるもので、前年度に比べ平均年齢は 0.3 歳、平均勤続年数は 0.3 年減少している。

第 10 表 職員の平均給与

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	
全 職 員	基本給（円）	314,374	319,579	297,495
	手 当（円）	44,939	44,167	47,646
	平均年齢（歳）	45.6	45.9	44.0
	平均勤続年数（年）	19.1	19.4	15.6

(2) 収益率

企業の収益性を示す主な収益率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第11表 収益率

(単位：%)

分析項目・算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
[総収支比率] $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	100.0	103.3	104.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。100%以上の場合は黒字決算である。
[経常収支比率] $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	100.1	103.3	104.8	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
[営業収支比率] $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	49.6	49.4	48.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

収益率は、収益性を見る際の代表的な指標である。その内、経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

総収支比率 100.0%、経常収支比率 100.1%、営業収支比率 49.6%で、前年度に比べ総収支比率は 3.3 ポイント低下、経常収支比率は 3.2 ポイント低下、営業収支比率は 0.2 ポイント上昇している。

(3) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第12表 経費回収率

(単位：%)

算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$ (公費負担分を除く)	124.8	140.7	118.4	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100 以上を示すことが必要である。

令和4年度は124.8%で、前年度に比べ15.9ポイント下回っている。

6 財務分析

企業の健全性を示す主な財務比率を年度別で比較すると、次のとおりである。

第13表 構成比率・財務比率

(単位：%)

分析項目・算式		令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
構 成 比 率	[自己資本構成比率] $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	55.6	53.9	52.9	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	[固定資産構成比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	93.2	92.3	93.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	[固定負債構成比率] $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	38.1	39.3	41.5	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
財 務 比 率	[固定資産対長期資本比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	99.4	99.0	98.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	[固定比率] $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	167.5	171.2	176.3	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	[流動比率] $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	109.2	113.1	121.0	1年以内の短期債務に対する支払能力を示すもので、一般的に流動性を確保するため200%以上が理想とされている。
	[酸性試験比率] $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}}$	105.7	112.7	120.8	当座比率ともよばれ、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資金を流動負債と対比させたもので、100%以上が理想とされている。

【構成比率】

自己資本構成比率は55.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上回っている。固定資産構成比率は93.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。固定負債構成比率は38.1%で、前年度から1.2ポイント下回っている。これらの構成比率の傾向を見ると、前年度に比べ自己資本構成比率及び固定資産構成比率は上昇し、資本は固定化傾向が進んでいるが、固定負債構成比率は低下しており、自己資本構成比率及び固定負債構成比率の指標は好転している。

【財務比率】

固定資産対長期資本比率は99.4%で前年度と比べ0.4ポイント悪化している。固定比率は167.5%で前年度に比べ3.7ポイント低下し好転したものの、企業債への依存度は引き続き高い状態にある。

流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、それぞれ109.2%、105.7%である。

流動比率では理想とされる200%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しており、流動負債に計上される企業債償還金の割合が大きくなるため、比率は低くなる傾向にある。

酸性試験比率（当座比率）は、理想とされる100%を上回っているが、前年度と比較して7.0ポイント悪化している。

7 審査意見

(1) 経営の健全化について

下水道事業の健全な経営を進めるため、次の点に留意されたい。

当年度は、営業収益の減少に加え、他会計補助金の減により営業外収益が減少したことにより、経常利益及び純利益が大きく減少した。

また、経費回収率は 124.8%で、使用料で汚水処理の費用を賄っている状態であるが、前年度に比べ 15.9 ポイント下回っている。水洗化人口は当年度も減少しており、今後も人口増加が期待できない中、営業収益の増加も厳しい状況であるため、経営計画の見直しを逐次行い、経営状態の把握とともに経営努力による経費抑制にも努められたい。

次に、下水道事業の有収率は 88.4%である。下水道処理施設の長寿命化や改築・更新事業の推進とともに、施設に流入する雨水や地下水等の不明水対策を講じられているが、令和 4 年度は前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇に留まっていることから、更なる対策を講じ、有収率の向上により一層努められたい。

(2) 下水道使用料未収金の回収について

年度末の下水道使用料未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	未収額合計	現年度 未 収 額	過 年 度 未 収 額	現年度収納率
				過年度収納率
令和 4 年度	188,671,967	182,663,254	6,008,713	85.92
				96.44
令和 3 年度	191,204,618	185,359,261	5,845,357	85.93
				96.48
令和 2 年度	193,784,213	187,844,430	5,939,783	85.66
				94.43

※ 下水道使用料未収額には水道料金と一括で徴収し、翌月に入金されるものが含まれている。

令和 4 年度の未収額は、当年度末現在において 188,671,967 円である。民間的経営手法を取り入れた「上下水道お客様センター」において、水道料金と一括での徴収を行い、翌月に水道事業会計から入金する手法をとっている。過年度分の収納率は 96.44%で、前年度から 0.04 ポイント下回り、未収額は前年度と比べ 163,356 円増加している。また、現年度分の収納率においては 85.92%となっており、前年度から 0.01 ポイント下回っており、未収額は前年度と比べ 2,696,007 円減少している。下水道使用料は下水道事業の運営において根幹をなす収入であることから、適切な債権管理により早期回収に努め、収納率の維持を図られたい。

また、不納欠損処分額は 791,092 円で、前年度に比べ 191,817 円 (19.5%) 減少して

いる。地方自治法の規定に基づく消滅時効により処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要であり、今後においても「新たな未収金を増やさない」ことを念頭に、賦課漏れをおこさない仕組みづくりを強化し、委託業者に任せきりにせず、長期間滞納者及び高額滞納者に対しては継続的な納付交渉を行うとともに、悪質な滞納者に対しては水道事業会計とも連携し、毅然とした対応措置を講じ、下水道使用者に負担の公平を失することのないよう努力されたい。

最後に

「下水道中期ビジョン 2022-2031」の基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な下水道」を踏まえ、「事業継続性の確保」「安全で安心なまちづくり」「協働によるまちづくり」の3つの基本目標のもと、処理施設の長寿命化対策工事を進めながら、維持管理費と更新費用の削減に向け、処理施設統廃合事業に取り組みられた。一部の事業は翌年度に繰り越されたものの、おおむね計画的に事業に取り組みられた。

営業状況については、事業収支において平成 28 年度以降 6 年連続で単年度純利益を計上したが、その額は大幅に縮減している。今後も人口減少に伴う接続人口の減少により、使用料収入の拡大は困難な状況であると予測される。また、依然として多くの固定資産を保有しているため、老朽化していく施設や管渠の維持・更新、耐震化対策などに多額の資金が必要となることを見込まれる。更には、企業債残高の存在もある。これまでの事業の実績や成果の検証及び分析をもとに、必要に応じて見直しを図りながら、経営の健全化、施設管理の最適化に取り組むことで、持続可能な下水道事業経営となるように努められたい。

令和 2 年度からは水道事業と統合し、「上下水道部」として業務を開始している。その組織統合のメリットを生かし、部内での応援体制を確立し、人材育成の過程において技術力の継承を着実にを行いながら、事業の進捗を図られたい。特に、処理施設統廃合事業の推進が課題となっているため、費用対効果や必要性を十分に検証しながら、計画的に事業が推進できるよう努められたい。

また、下水道事業を支える利用者である市民に対し、本市の下水道事業を取り巻く厳しい状況や現在の取組、将来のリスクへの対応等について、市民目線に立った分かりやすい情報提供を行うことで、市民の理解と協力が得られるよう、「経営の見える化」に取り組まれたい。

今後とも、引き続き有収率の向上に努めるとともに、国庫補助金の獲得などによる財源の確保並びに経費削減に努め、企業努力による経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、快適な暮らしを支える安心で安定した下水道サービスが提供されることを要望する。